



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月14日

上場会社名 ビートレンド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4020 URL <https://www.betrend.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 井上 英昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理担当 (氏名) 本多 誠一 TEL 03-6205-8145  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（動画配信を予定）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年12月期の業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

#### （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,052	22.8	88	△19.6	88	△16.0	60	△20.8
2020年12月期	857	14.8	110	114.2	105	97.7	76	101.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	56.79	54.06	9.8	11.7	8.4
2020年12月期	80.24	74.85	18.5	19.2	12.9

（参考）持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

（注）前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2020年12月17日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	825	682	82.7	636.08
2020年12月期	700	552	78.9	536.74

（参考）自己資本 2021年12月期 682百万円 2020年12月期 552百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	86	△146	53	434
2020年12月期	169	△61	185	440

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2021年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2022年12月期（予想）	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,202	14.3	177	99.1	177	99.0	121	102.0	114.73

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	1,073,700株	2020年12月期	1,028,800株
2021年12月期	0株	2020年12月期	0株
2021年12月期	1,061,606株	2020年12月期	948,240株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料は、TDnet及び当社ホームページにて同日開示しております。

なお、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を中止することといたしましたが、決算説明の動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で個人消費が低調となり、流通・小売・飲食・サービス等の業種の企業活動は全般的に停滞が続きました。企業活動の再開を模索する動きも見られましたが、新型コロナウイルスの変異株の発生により、先行きの不安は払拭されず、依然として不透明感が強い状況が続いております。

当社においては、前期に引き続き販売パートナーとの共同提案による新規顧客獲得等の取り組みにより、このような環境下に関わらず業績が比較的好調な大規模にチェーン展開を行っているスーパーマーケットやドラッグストア、ホームセンター等の量販店からの新規受注が進みました。また、飲食業においては前期に開始した新サービスであるモバイルオーダーの受注がありました。更に、既存契約企業からは固定客からの売上を確保するための顧客管理のDX化に力を入れる動きが見られ、スマホアプリ会員数を増加させ再来店を促す施策を打つなど、当社サービスに対する堅調な需要が続いております。

営業活動においては、在宅勤務等のリモートワーク及び時差出勤を励行しつつ、社内会議のみならず、お客様との会議においてもWeb会議を励行するなど、十分な感染防止策を講じた上でお客様のご要望にお応えできるよう対応をいたしました。

2021年12月末時点でのスマートCRMサービスのARRは574,799千円（前年同期比48.7%増）に増加しました。メールマーケティングサービスのARRは259,079千円（同4.3%減）と下げ止まりの傾向にあり、CRMサービス全体のARRとしては、833,878千円（同26.8%増）となりました。

2021年12月末時点での会員数は20,783千名（前年同期比22.9%増）となり、スマートCRM導入企業による継続的な会員獲得の活動により、2020年12月末に比べ3,873千名増加しました。これに伴い従量料金の売上も増加しスマートCRMサービスの売上全体の増加に寄与いたしました。

2021年12月末時点での主力のスマートCRMの契約社数は、顧客単価の高い小売業、飲食業等を中心に27社増加した一方、比較的顧客単価の低い飲食業、結婚式場、フラワーショップなどの17社が新型コロナウイルス感染症の影響による事業縮退により解約したため全体では158社と、前年同期と比べ10社の増加となりました。メールマーケティングサービスを含めると、CRMサービスの契約社数は608社となっております。

初期費用、カスタマイズ開発、SMS費用等で構成されるカスタマイズサービスについては、前期に開始した新サービスであるモバイルオーダーシステム関連による新規売上が売上増加につながりました。

販売費及び一般管理費については、前期に比べ業務委託費、支払報酬が減少した一方、人件費、採用費が増加したため、前年同期比63,005千円の増加となりました。また、売上原価については、ソフトウェア運用原価を大幅に低減させる目的で、アプリ・プッシュ通知サービス用の新開発プラットフォームの開発を完了させましたが、従来プラットフォームからの全クライアントへの移行作業が遅れ、当初目論んだ原価低減が達成できませんでした。さらにLINEミニアプリ連携のための開発や従来サービスの品質・運用水準を向上させるための投資を行ない、人件費及びソフトウェア外注費で構成されるサービスの運用費用が発生しました。また、モバイルオーダーシステムの販売に伴う店舗用機器類の仕入、カスタマイズ等の売上原価が一時的に発生しました。

以上の結果、2021年12月期の通期業績は、売上高1,052,304千円（前年同期比22.8%増）、営業利益88,911千円（同19.6%減）、経常利益88,959千円（同16.0%減）、当期純利益は60,283千円（同20.8%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は598,976千円となり、前事業年度末と比較して45,518千円の増加となりました。これは主に、売掛金の増加31,985千円、前払費用の増加13,884千円、前渡金の増加6,957千円、現金及び預金の減少6,045千円、仕掛品の減少2,660千円等によるものであります。

固定資産は226,742千円となり、前事業年度末と比較して80,189千円の増加となりました。これは主に、データセンター更改による長期前払費用の増加59,231千円、本社オフィス移転に伴う設備投資等による建物（純額）の増加22,763千円、ソフトウェア仮勘定の増加10,271千円、減価償却によるソフトウェアの減少13,846千円等によるものであります。

この結果、総資産は、825,719千円となり、125,708千円の増加となりました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は118,852千円となり、前事業年度末と比較して19,505千円の減少となりました。これは主に、仕入の増加による買掛金の増加22,839千円、未払金の減少23,171千円、未払法人税等の減少

9,793千円、借入金の返済による1年内返済予定の長期借入金の減少7,216千円等によるものであります。

固定負債は23,907千円となり、前事業年度末と比較して14,455千円の増加となりました。これは、借入金の返済による長期借入金の減少9,452千円、新オフィスの資産除去債務の増加23,907千円によるものであります。

この結果、負債合計は142,759千円となり、前事業年度末に比べ5,050千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、682,960千円となり、前事業年度末と比較して130,758千円の増加となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が60,283千円増加、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資及び新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ35,237千円ずつ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ6,045千円減少し、当事業年度末は434,731千円となりました。

当事業年度累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は、86,896千円（前年同期比48.8%減）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益88,959千円、減価償却費62,043千円、仕入債務の増加21,233千円、主な支出の内訳は、売上債権の増加33,820千円、未払金の減少21,937千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、146,889千円（同139.8%増）となりました。収入の内訳は、本社移転に伴う旧オフィスの敷金回収による収入18,903千円、支出の主な内訳は、データセンター更改作業による長期前払費用の取得による支出80,770千円、ソフトウェアの開発による無形固定資産の取得による支出52,574千円、本社移転に伴う新オフィスの敷金の差入による支出16,297千円、有形固定資産の取得による支出4,951千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は、53,806千円（同70.9%減）となりました。収入の内訳は、オーバーアロットメントに伴う株式の発行による収入63,369千円、ストックオプションの行使による収入7,105千円、支出の内訳は長期借入金の返済による支出16,668千円であります。

(4) 今後の見通し

2022年12月期におきましては、引き続きCRMサービスによるシステム利用料の売上の増加を見込んでおります。前事業年度より新規開拓に力を入れた、スーパーマーケット、ドラッグストア、ホームセンター等の量販店からの受注の増加に加え、当事業年度後半よりサービスを開始したLINEミニアプリを利用したスマートフォン会員証サービス（ミニアプリプラン）により、消費者をお客様とする様々な業種からの引き合いが増加しており、新規市場の拡大が期待されています。また、主要対象業種のひとつである飲食業（外食チェーン店）は、既存の顧客からの売上を維持・拡大する為に顧客管理のDX（デジタル・トランスフォーメーション）化が急務となっており、今後も安定的な需要の増加が見込まれます。飲食業や小売業は、多数のお客様を抱えており、導入企業数の増加によるCRMサービスの売上増だけではなく、「スマートCRM」の導入の結果得られる会員数の増加による従量料金やオプション等による売上の増加が当社の強いビジネスモデルの基盤となっております。

飲食業に対しては、消費者の行動変容に伴いニーズの高い、モバイルオーダー・テイクアウト・デリバリー等の新機能を前事業年度より提供しており、利用会員の増加により、決済代金に応じた手数料売上も期待できます。

以上の結果、2022年12月期の通期業績見通しにつきましては、売上高は当事業年度に比べ、150,530千円増の1,202,835千円（前年同期比14.3%増）、営業利益は88,148千円増の177,060千円（同99.1%増）、経常利益は88,078千円増の177,037千円（同99.0%増）、当期純利益は61,509千円増の121,793千円（同102.0%増）を見込んでおります。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	440,777	434,731
受取手形	—	1,835
売掛金	97,478	129,463
仕掛品	3,540	880
前渡金	608	7,565
前払費用	5,482	19,366
その他	5,726	5,298
貸倒引当金	△155	△166
流動資産合計	553,458	598,976
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	993	23,756
工具、器具及び備品（純額）	3,325	3,473
有形固定資産合計	4,319	27,230
無形固定資産		
ソフトウェア	97,925	84,078
ソフトウェア仮勘定	1,841	12,112
その他	350	350
無形固定資産合計	100,116	96,541
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,860	18,255
長期前払費用	—	59,231
繰延税金資産	21,256	19,884
その他	—	5,600
投資その他の資産合計	42,117	102,971
固定資産合計	146,553	226,742
資産合計	700,011	825,719

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,877	48,716
1年内返済予定の長期借入金	16,668	9,452
未払金	45,012	21,840
未払費用	7,784	14,429
未払法人税等	25,789	15,996
前受金	5,783	2,955
預り金	4,726	5,460
資産除去債務	6,269	—
その他	447	—
流動負債合計	138,357	118,852
固定負債		
長期借入金	9,452	—
資産除去債務	—	23,907
固定負債合計	9,452	23,907
負債合計	147,809	142,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	276,568	311,805
資本剰余金		
資本準備金	206,568	241,805
資本剰余金合計	206,568	241,805
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	69,065	129,349
利益剰余金合計	69,065	129,349
株主資本合計	552,201	682,960
純資産合計	552,201	682,960
負債純資産合計	700,011	825,719



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	857,152	1,052,304
売上原価	362,784	516,543
売上総利益	494,368	535,761
販売費及び一般管理費	383,843	446,849
営業利益	110,524	88,911
営業外収益		
受取利息	1	20
為替差益	—	140
その他	97	—
営業外収益合計	98	161
営業外費用		
支払利息	216	113
支払保証料	12	—
為替差損	60	—
株式交付費	2,170	—
上場関連費用	2,232	—
その他	5	—
営業外費用合計	4,697	113
経常利益	105,925	88,959
税引前当期純利益	105,925	88,959
法人税、住民税及び事業税	31,060	27,304
法人税等調整額	△1,218	1,371
法人税等合計	29,841	28,675
当期純利益	76,083	60,283

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本合計	
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	172,583	102,583	102,583	△7,018	△7,018	268,147	268,147
当期変動額							
新株の発行	103,040	103,040	103,040			206,080	206,080
新株の発行 (新株 予約権の行使)	945	945	945			1,890	1,890
当期純利益				76,083	76,083	76,083	76,083
当期変動額合計	103,985	103,985	103,985	76,083	76,083	284,053	284,053
当期末残高	276,568	206,568	206,568	69,065	69,065	552,201	552,201

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本合計	
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	276,568	206,568	206,568	69,065	69,065	552,201	552,201
当期変動額							
新株の発行	31,684	31,684	31,684			63,369	63,369
新株の発行 (新株 予約権の行使)	3,552	3,552	3,552			7,105	7,105
当期純利益				60,283	60,283	60,283	60,283
当期変動額合計	35,237	35,237	35,237	60,283	60,283	130,758	130,758
当期末残高	311,805	241,805	241,805	129,349	129,349	682,960	682,960

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	105,925	88,959
減価償却費	58,478	62,043
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△317	11
受取利息	△1	△20
支払利息	216	113
為替差損益 (△は益)	60	△140
株式交付費	2,170	—
上場関連費用	2,232	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,827	△33,820
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△715	2,660
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,739	21,233
未払金の増減額 (△は減少)	17,293	△21,937
その他	16,133	4,941
小計	194,388	124,042
利息の受取額	1	20
利息の支払額	△216	△113
法人税等の支払額	△24,401	△37,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,771	86,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,272	△4,951
無形固定資産の取得による支出	△57,050	△52,574
資産除去債務の履行による支出	—	△5,600
長期前払費用の取得による支出	—	△80,770
敷金及び保証金の差入による支出	△937	△16,297
敷金及び保証金の回収による収入	—	18,903
その他	—	△5,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,260	△146,889
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△18,478	△16,668
株式の発行による収入	203,909	63,369
ストックオプションの行使による収入	1,890	7,105
上場関連費用の支出	△2,232	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,089	53,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	293,540	△6,045
現金及び現金同等物の期首残高	147,236	440,777
現金及び現金同等物の期末残高	440,777	434,731

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はbetrend事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	CRMサービス	カスタマイズ サービス	その他 サービス	合計
外部顧客への 売上高	655,077	163,521	38,553	857,152

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	CRMサービス	カスタマイズ サービス	その他 サービス	合計
外部顧客への 売上高	743,667	272,028	36,608	1,052,304

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却費及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	536.74円	636.08円
1株当たり当期純利益	80.24円	56.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74.85円	54.06円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2020年12月17日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	76,083	60,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,083	60,283
普通株式の期中平均株式数(株)	948,240	1,061,606
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	68,301	53,483
(うち新株予約権数(株))	(68,301)	(53,483)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。